

第五編 校友会・父兄会

第一章 校友会

一 校友会の発足と歴史

校友会の変遷

明治二三（一八九〇）年七月、一期生二四名の卒業にはじまり、翌年二期生一六名の卒業から、同窓会創立氣運が高まり、「二ヶ年以上在学せし者年会費六十錢」の会費納入者をもって、明治二七（一八九四）年九月哲学館同窓会が創立された。二九年七月大学は小石川原町の現在地に麟祥院から移転した。三一年四月学制を教育学部・哲学部とし、在籍者、卒業者および得業者をもって会員とし、同年一二月本会初の『同窓会名簿』が刊行された。明治三七（一九〇四）年四月私立哲学館大学と改称、哲学堂落成、本会は哲学館大学同窓会と改称した。この年、卒業生の出身者同窓会と館内在学生同窓会とに分離。三九年六月私立東洋大学と改称され、本会も東洋大学出身者同窓会と改称した。この頃全国各地に同窓会支部が発足した。

大正六（一九一七）年十一月、母校創立三〇周年記念式典が挙行され、翌月本会は「東洋大学校友会」と改称した。昭和一二（一九三七）年二月、創立五〇周年記念式典挙行とともに『東洋大学出身者名簿』が刊行された。

昭和一五年九月『東洋大学校友会会報』発行。一六年一月国家的軍事体制下に校友会を護国会と改組し、学内の一元的新体制運動が促進される。一八年一〇月学徒出陣壮行大会が明治神宮外苑で挙行され太平洋戦争に召集、本学学

生ならびに本会関係者にも多大の犠牲者を出した。

戦後の復興・焦土の学園に花

昭和二一（一九四六）年、戦後復興委員会が結成され、校友会も挙げて大学復興寄附金募集に着手、全国支部宛に協力を依頼した。ようやく学生達も学園に戻り、焦土の白

山鶏声台に雑草の花が咲いた。

昭和二二年、大学白山キャンパス・校舎を売却して埼玉県への移転の議が起こったが、全学生大会の猛烈な反対でその後中止された。校友会は同年七月、会則改正を行い、専任会長の設置、副会長増員複数化による校友会の民主化を図られ、八月、哲学館二期生の加藤精神（明二四哲学館）が第五代会長に就任。二三年四月、校友会維持費年一〇〇円を徴収することが決定、七月、地方支部の振興計画が作成される。

昭和二四（一九四九）年四月、新制大学に移行。校友会維持費年二〇〇円となる。五月、大学学債申込勧誘会を組織し、大学に全面的協力をする。六月、焼野原の白山台上に戦後初の木造校舎（旧七号館）落成、焼け残った大講堂、西館、図書館の窓ガラスも入り学園整備が進む。一〇月小林啓善（昭四支那哲）が第一七代学長に就任。二五年六月、校友会館建設の議起こる。二六年七月『校友会員名簿』昭和二六年度版が完成。

二七年四月、東洋大学大学院（文学研究科修士課程哲学・仏教学・国文学・社会学専攻）が開設され、五月、加藤精神第一八代学長に、六月、戦後第一回の校友会全国支部長会議を開催。七月、校友会館が白山曙町都電停留所前に落成。十一月、創立六五周年記念式典を挙げる。

昭和二八年三月、新制大学に完全移行。各学部・学科増設の気運が高まり、総合大学としての発展躍進の緒につく。旧制文学部ならびに専門部における各学科は戦後の学内復興と併行して、各学部に独立、各学科が増設され、卒業生数の増加は会員数の飛躍的な増大となり、組織の拡充整備が大きな課題となる。

会員数の増大

会員(卒業生)数一覽

昭和62年7月14日現在

区 分	期 間	卒業生数
私立哲学館	明治23年～明治38年	422
大学部・専門部	明治39年～昭和26年	7,708
旧制文学部	昭和4年～昭和28年	2,436
新制文学部	昭和27年～昭和62年	102,328
大学部	昭和30年～昭和62年	1,808
大学院部	昭和27年～昭和62年	99,766
通信教育部	昭和41年～昭和62年	754
短期大学	昭和27年～昭和62年	15,829
合 計	明治23年～昭和62年	128,723

ここで注目されるのは、大正八年二七名、昭和二年七九名と極端に少ないのは不況や戦争の影響が大きく、逆に昭和一八年五八五名と多いのも繰り上げ学徒出陣によるものとして指摘しておく。戦後二部開設により、勤労学生比が高かったことも、学部学科の増設による入学者数の増大も、わが国の戦後の復興経済社会の発展をよく反映している。と同時に受験生にとっては入学難校として競争率の高いことも特筆すべきところである。

会員の把握

本会会員は、入学時に入会金を納入し、卒業と同時に会員となり、会則に基づき、年会費もしくは終身会費を納入するものとなっている（会則第七条および第八条）。

本会は会則により「会員相互の親睦と母校の発展に寄与する」ことを、創立以来の目的としている。

会員数増大の経緯については、東洋大学卒業生数一覽と全く同じである。

会員数を年代別に分類すると、哲学館時代の四二二名から、明治四五年に五八五名、大正一五年に一八四三名、昭和八年に五三三七名、昭和二〇年に八二八〇名、昭和二七年に一人台に達した。昭和三五年に初の一〇〇〇人台の卒業生で、一万五二六八名となる。四〇年に二一四三名、四二年に三五四八名、四四年に四〇四九名、四九年に五〇八一名卒業という経緯を経て、この年総数五万九五六三名と増大した。こうして、年々五〇〇〇人内外の卒業により、昭和五七年には一〇万人に達し、大学一〇〇周年の昭和六二年には本会会員は、一二万八七二三名となった。

昭和四五年に会則が改正され、四六年一月、岡村二一（大一大専文化）第二代会長就任により、校友会組織の全面改革がなされた。東京都と北海道を除き、一県一支部制に統合され、全国六〇支部を組織し現在に至っている。

これによって、本部は支部と提携して、会員の把握に全力を挙げると同時に、会費納入の促進につとめている。

特に近年の会員数の急速な増大と人口の流動すなわち、会員の職場ならびに住所の変更が著しい社会事象から、会員の動向把握を一層難しくしている。つまり、従来のカード方式による会員異動の点検では、実態把握は困難となり、大学の電算室と機能提携して、コンピュータの導入による追跡調査の体制を急務とし、事務局電算化の準備を急いできたが、平成四年度には稼動する見通しが立った。

二 会則改正と校友会の役割

校友会の会則については、戦後三回にわたって大幅な改正を行っている。

その第一回目は、戦後の復興期の昭和二年であり、第二回目は昭和三十一年の獅子吼会事件が起こり、大学再建三原則が打ち出された頃である。そして第三回目が昭和四五年一〇月で、大学紛争後の時期であった。それぞれ、内容的な事項および構成の変更によって、会則の制定という扱いをしている。もちろんその間にもそれぞれ数度の改正がなされて今日に至っている。

昭和二年制定の会則

戦後、母校東洋大学とともに、焦土からの再出発をした校友会が、まず手がけたのが、焼失書類の復元・整備および校友会員と卒業生の所在の調査であった。

「東洋大学校友会会則」は、昭和二年七月二二日実施のガリ版刷りB五判四頁のものであった（それ以前の校友会会

則は、昭和八年七月改正が『東洋大学百年史資料編Ⅰ・下』一七四頁五四九―一に掲載。

この会則の主な改正点は、入会手続、専任会長の設置および副会長の増員、校友会の民主化、評議員の定数を二二〇名と約二倍に増員したことである。

昭和三十一年制定の会則

母校東洋大学は、昭和二四（一九四九）年新制大学に移行し、財団法人から学校法人に変更してから、学部、学科の新増設、木造校舎を建設、三十一年四月には本館校舎（五号館）の竣工に着手していた。このような折に、かねて経営面の後援を受けていた獅子吼会によって、寄附行為による理事会運営をめぐる係争が起こったのである。

昭和三〇年十一月二五日、東洋大学は、「東洋大学の再建に際し全国関係各位に謹告」を出し、東洋大学再建三原則を明確に打ち出した。この三原則は、「一、学祖の遺訓を遵守して本学を教授及び卒業生を以って経営すること。二、本学を私立学校法に基き自主的に経営すること。三、真正なる寄附行為の実施により本学を正しき運営に帰らしめる」の以上であった。そして、この問題に関連して校友会では、会報第五号（昭和三十一年七月一〇日）において「獅子吼会事件の真相を糾弾」している。

かかる状況のもとで、本会会則は必然的な改正を盛り込んだの制定となった（三十一年六月一六日施行）。

- (一) 事業として、一、学校法人東洋大学評議員、学校法人東洋大学理事および監事、ならびに東洋大学学長を選考する選考委員を選出する。四、校友会館を運営する。五、卒業生の就職斡旋に協力する。六、原則として毎年一回全国支部長会議を開く。七、毎年一回定期総会を開く、が事業として加わったのである。
- (二) 会費は一五〇〇円とし、東洋大学在学中に納入し、会費完納者は卒業と同時に会員になる。
- (三) 本部役員のうち、常任委員が一〇名から一八名に増員され、支部長は本部評議員とすることで、校友が結束し

て、母校再建に寄与する態勢をとった。

昭和四五年制定の会則

東洋大学は、昭和三十六年工学部、四一年に経営学部を新設し、総合大学として学生総数二万人余を擁するまでに発展していった。しかし、教養課程の川越移転計画や学費値上げ、学生会館建設問題で学生の反対運動が激しくなり、学園紛争にまで進展した時期であった。

校友会でも、卒業生をもつて組織するからといって、単なる親睦団体でない。東洋大学ナショナルリズムに団結する校友会も、また対社会的な何らかの貢献をするものでなければならぬのではないか。このような使命感をも踏まえて会則問題を考える準備を行ったのである。会員すべてが平等な立場で権利と責任を果たしてゆくためには、現行の法体系のもとで採用されている団体規約の一般的な通例に準拠する会則の制定が必要となってきた。そして、念願の校友会館建設、法人化を志向する会則改正となった。新旧会則の相違点は次のとおりである。

(一) 構成員の名称と定員は、①「代議員」二〇二名（支部長五九名を含む）を一六〇ないし一八〇名（第二七条）に改める。②「評議員」二〇二名（支部長五九名を含む）を、「中央代議員」と改称し、六〇名ないし七〇名（第二五条）に改めた。③「常任評議員」は「常任委員」に。④「監事」は二名から三名に改正。

(二) 構成員の選出方法は、①「代議員」は各支部において比例代表制による定員を選出する（第二七条²）。②「中央代議員」は代議員会において代議員中から選出される（第二五条²）。③会長・副会長・監事は代議員会において会員中より選出する（第二五条「常任委員」は代議員会において代議員中より選出する（同条²）。なお、議長、副議長はおかず、代議員会、中央代議員会の都度これを互選し、常任委員会の議長には会長が当たることに改められた。

(三) 会費制（第七条）を採用し、第四三条に「会員は会費年額五百円を本部に納入しなければならない。ただし、代

議員は一千円、中央代議員は二千円、役員は五千円」とした。

(四) 選考委員制を廃止した。また、本部評議員も性格がいまいであつたため廃止した。

(五) 役員と中央代議員・代議員との区別を明確にした。

(六) 会長が欠けた場合の措置規定を明文化した(『東洋大学校友会報』六七号、関連記事は同六四号、六六号に掲載)。

以後、数回の一部改正が行われ、制定当初の「中央代議員」は廃止された。校友会館の運営(第三条六)については、昭和四一年五月と四六年一月に購入した用地一八八坪は、本会が法人でないため大学に寄附した形をとっているが、潜在所有権を認めるための契約書を取り交わし、大学九〇周年記念館として、その土地に「甫水会館」が建設された。そのため、会則上は、「甫水会館運営に対する協力」という条文に改められて現在に至っている。

三 校友会の組織

校友会の目的と事業

校友会の目的と事業

校友会の目的は、東洋大学の卒業生(会員)が、東洋大学の建学の精神を顕現し、会員相互の親睦を図り、東洋大学の興隆発展に寄与することである(会則第三条)。

この会の目的を達成するために行われる事業は、次のとおりである。

一、会員名簿の発行

二、会報の発行

三、各種の調査研究

四、講演会、研修会等の開催

五、学生の研究、体育・文化活動、福祉等に対する助成

六、雨水会館運営に対する協力

七、学校法人東洋大学が行う評議員の選出および事業に対する協力

八、その他必要と認める事業（会則第四条）

校友会員の資格

校友総数は約一五万名（平成三年三月卒業まで）を数えているが、そのうち住所等確認されているのは約一〇万名である。これだけ多くの校友がいるが、校友会組織の運営に不可欠の年会費あるいは終身会費の納入者数を見ると、一割にも満たず公表するのを控えたくなるのである。これはわが校友会だけの現象ではなく、有名大学同窓会でも頭をかかえているようであるが、何らかの方策をたて、校友会員の考えなりニーズをしっかりと把握することが肝要である。

会員の資格については、会則第五条に規定されている。

一 正会員

イ 東洋大学（哲学館、哲学館大学、旧制学部、旧制専門部、旧制予科及び大学院を含む）及び東洋大学短期大学の卒業者 ロ 得業者及び講師（称号）

二 特別会員

東洋大学及び東洋大学短期大学に一〇年以上勤務した教職員で、本人の申出により常任委員会において承認されたもの

三 推薦会員

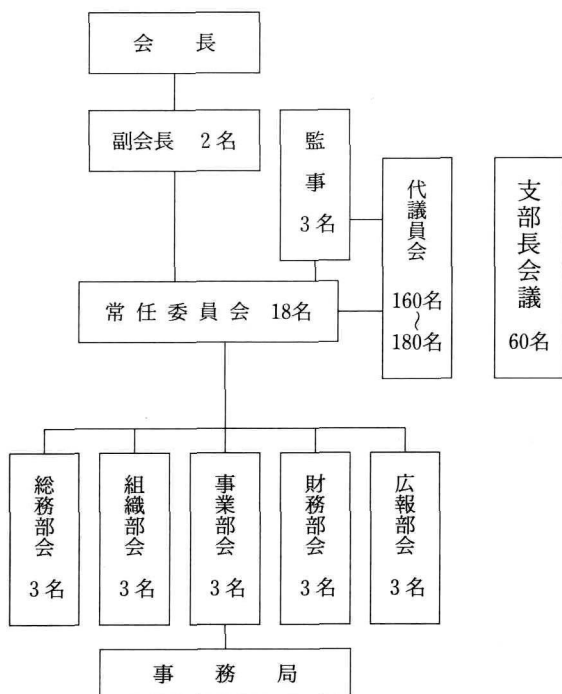
本学に在学した者で、支部より推薦され、常任委員会において承認されたもの

四 名誉会員

本会及び学校法人東洋大学に多年功勞のあった者で、常任委員会において承認されたもの

以上のとおりであるが、正会員のイの会員のうち、年齢二五歳以上の者は、学校法人東洋大学評議員の被選挙権ならびに学校法人東洋大学寄附行為による理事・監事に選任される資格を有する（会則第六条）。

東洋大学校友会組織図（平成3年12月現在）



また、上記会員のうち名誉会員を除く会員は、会費（年会費三〇〇〇円か終身会費五万円Ⅱ現行）を納入しなければならない（会則第七条）のであるが、会員の理解と認識が希薄なため実効があがらず、会の運営、組織の充実に苦慮するところである。

特に、正会員について言及するならば、東洋大学（大学院を含む）または東洋大学短期大学に入学したときに、校友会の入会金を納入し、卒業と同時に正会員となっているのである。さらに、通信教育部の卒業生についても、卒業と同時に入会金を納入し正会員となる（会則第八条）。このことは、卒業後は、学祖の遺訓を遵守し、東洋大学を教授と卒業生で経営し、発展させなければならない責務を負っているということであろう。校友は、一人ひとりが母校を愛し、誇りとし、一〇〇年の重みを継承していくという意気込みを持って連繋の輪を強め、和やかな校友会を目指していきたい。これが、校友会本部および各支部のねがいである。

校友会本部

校友会本部の組織は、「東洋大学校友会会則第四章役員、第七章会議、第九章資産および会計、第二二章事務局」および「校友会組織図」のとおりである。

(一) 交友会組織図一覽

本部は右図の組織による運営をはかる。

(二) 校友会の歴代会長一覽

大正六年東洋大学校友会と改称、出身者だけの会となつてからの歴代会長は左記のとおりである(初代から一五代までは委員長の呼称を使用。会則改正により会長と改称)。

年	代	氏名	卒年学部	年	代	氏名	卒年学部
大6 ・ 12 ・ 7 ・ 12	1	五十嵐光龍	明治23 哲学館	昭21 ・ 22 ・ 21	19	藤原猶雪	明治24 哲学館
大12 ・ 13 ・ 7 ・ 7	3	神崎一峰	明治25 哲学館	昭22 ・ 23 ・ 24	20	加藤精神	明治45 専二
大15 ・ 4 ・ 7 ・ 7	4	高嶋米作	明治29 教育館	昭23 ・ 24 ・ 25	19	尾張真之介	明治55 専社
大4 ・ 6 ・ 7 ・ 7	6	神田祐龍	明治36 教育館	昭24 ・ 25 ・ 26	21	真溪義一	昭和15 専社
昭6 ・ 7 ・ 4 ・ 4	7	藤田純	明治46 教育館	昭25 ・ 26 ・ 27	27	岡村義一	昭和15 専社
昭7 ・ 6 ・ 4 ・ 4	8	安藤正純	明治48 教育館	昭28 ・ 29 ・ 30	28	勝溪義實	昭和13 専社
昭12 ・ 10 ・ 9 ・ 7	9	近藤寿治	明治52 文化館	昭29 ・ 30 ・ 31	29	青木三郎	昭和16 専社
昭17 ・ 15 ・ 14 ・ 12	10	加藤精一	明治54 文化館	昭31 ・ 32 ・ 33	31	金子光瑩	昭和11 専社
昭18 ・ 17 ・ 16 ・ 15	11	岡村二峰	明治58 文化館	昭32 ・ 33 ・ 34	32	石田幸男	昭和10 専社
昭18 ・ 17 ・ 16 ・ 15	12	高嶋米峰	明治58 文化館	昭33 ・ 34 ・ 35	33	浅川幸雄	昭和11 専社
昭19 ・ 18 ・ 17 ・ 16	13	橋本三吉	明治59 文化館	昭34 ・ 35 ・ 36	34	望月武夫	昭和12 専社
昭20 ・ 19 ・ 18 ・ 17	14	杉村哲夫	明治60 文化館	昭35 ・ 36 ・ 37	35	岡本巧夫	昭和13 専社
昭21 ・ 20 ・ 19 ・ 18	15	代 行	明治61 文化館	昭36 ・ 37 ・ 38	36	代 行	昭和14 専社

(三) 本部役員

校友会本部は、会長、副会長二名に常任委員一八名(会長・副会長を含む)、監事三名が役員として置かれている。常任委員は常任委員会を構成し、代議員会における決議事項の処理、業務の企画立案等を分掌し、執行する。

会長・副会長・監事は代議員会において正会員中から選出し、常任委員は代議員会において代議員の中から選出(会則第十五条)。この役員の任期は三年である。

本部役員については、抜本的改正が行われた昭和四六年の役員名を記すことにする。

①第一次(昭和四六年)本部役員

会 長	岡村 二一	(大15文化)			
副 会 長	真溪 義貫	(昭5社事)	上田 高昭	(昭27哲学)	
常任委員	小倉 総仁	(昭2倫東)	高野 弘	(昭4倫東)	永峰 進
	青木平三郎	(昭6東文)	大道 末吉	(昭25英文)	原 孝
	結城 祐昭	(昭26宗教)	大熊 毅一	(昭28社会)	鈴木 光雄
	佐川 武義	(昭29経済)	鈴木 緑郎	(昭31修社会)	小沢 正秀
	磯部 荀子	(昭34経済)	山中 廣志	(昭35経済)	三浦 敏明
監 事	堀内 操	(昭9国文)			
	高松 鶴吉	(昭10哲学)			
	田辺 省吾	(昭23予科)			
(四) 資産および会計					

一般会計収支計算書

自：平成2年4月1日
至：平成3年3月31日

収入の部 (千円)	
会費収入	104,009
雑収入	23,009
学生研究奨励基金受入	4,580
終身会費積立金受入	8,630
前年度繰越金	12,004
合計	152,232
支出の部 (千円)	
人件費	33,581
会議費	9,651
事業費	50,831
管理費	4,965
積立金	24,755
基本財産繰入金	12,536
次年度繰越金	15,913
合計	152,232

平成3年度一般会計収支予算

自：平成3年4月1日
至：平成4年3月31日

収入の部 (千円)	
会費収入	106,800
雑収入	20,150
学生研究奨励基金受入	5,000
終身会費積立金受入	6,220
前年度繰越金	15,913
合計	154,083
支出の部 (千円)	
人件費	28,960
会議費	12,890
事業費	56,025
管理費	10,070
積立金	27,550
基本財産繰入金	17,300
予備費	1,288
合計	154,083

(校友会報No.169掲載)

平成2年度決算報告書

貸借対照表

平成3年3月31日現在

資産の部 (千円)	
(流動資産)	(469,542)
現金	83
郵便振替	251
銀行預金	120,810
信託預金	348,321
有価証券	73
前払金	4
(固定資産)	(931)
什器備品	798
電話加入権	133
合計	470,473
負債の部 (千円)	
(流動負債)	(88,726)
未払金	9,405
預り金	1,504
前受金	77,817
(固定負債)	(7,602)
退職給与積立金	7,602
負債合計	96,328
正味財産の部 (千円)	
基本財産	232,356
積立金	124,945
固定財産	931
次年度繰越金	15,913
(正味財産合計)	(374,145)
合計	470,473

本会の事業遂行に要する費用は、資産から生ずる果実、会費、入会金および事業に伴う収入等の運用財産によってまかなっている。平成二年度決算報告書でみると、収入一億五二三万二〇〇〇円に對して、支出は一億三六三一万九〇〇〇円である。詳細は次のとおり（毎年、代議員会報告として会報に掲載）。

全国支部組織

校友会は、都道府県に一支部を置く。ただし、別に定める規定に該当する都道府県については、以上の支部を置くことができる（会則第四四条）。

(一) 支部の結成状況

支部結成については、哲学館同窓会創立の明治二七年九月に関西同窓会が結成され、同二九年一〇月信濃同窓会、同三〇年二月に新潟・山口両県支部、同年四月に愛知県支部が結成されている。その後、明治三九年六月、東洋大学出身者同窓会と改称したが、この頃に各地に同窓会支部が誕生している。

近いところといつても戦前であるが、昭和八年一二月の「校友会本部對地方支部規定」の附則によると、「地方支部設置ノ分次ノ如シ。新潟県、福島県、広島県、兵庫県、愛媛県、埼玉県、千葉県、山梨県、山形県ノ各支部ト台灣支部、滿洲總支部、京城支部、釜山支部」が掲げられている。このほかに、三州支部会則（昭和三年）、北米支部規約（昭和四年）、長野県支部会則（昭和八年）がある。しかし、この附則には、先に結成されたはずの山口県、愛知県支部の名は載っていないのである。

支部の数については、昭和二〇年一一月評議員詮衡に当たつて、「戦後世相にかんがみ總會招集の見込みなく、補欠評議員三〇名推薦のうえ、支部長二六名とともに全評議員一期留任とす」とあるので、この時点では、二六支部はあったと推察される。

(二) 母校との協力体制

昭和二四年四月、東洋大学戦後復興委員会から校友会支部宛に、協力の依頼や大学学債募集の割当要請が寄せられ、支部は出来る限りの協力をした。

当時は、まだ結成支部の数も少なく、この依頼文によると、①東京都在住の校友は支部がないから直接東洋大学宛に申し込むようにする。②この学債応募工作に伴って、この機に各支部結成を強化するよう留意してもらうこと、が記されている。そして同時に、「校友会支部の結集強化に就いて」という文書が配付された。③学債募集のみならず、大学の地方入試、公開講座、学生の募集等については、当該支部の役員の多大の活動と協力があつた。

(三) 組織の充実と活性化

昭和四五年一〇月の会則制定に伴って、支部に関する規定が第一章に設けられた。これによって、各都道府県に支部が設置され、そのうち東京都には五支部、北海道に一〇支部があり、全国に六〇支部を数える。

支部については、①年一回以上総会を開催し、一、役員の改選、二、代議員の選出、三、会員の異動、四、規約の改正、五、事業計画・予算決算の内容、六、その他必要事項の総会可決事項を、本部に報告しなければならない。②校友会の最高決議機関である代議員会の構成員である代議員の選出を支部総会において、支部会員の比例数に応じて選出すること。③毎年一回以上、支部長会議を開催し、情報交換、連絡協議を行うなど、組織の充実と活性化がはかれる。

最近では、支部総会と講演会を組み合わせたたり、同じ地域の父兄会との合同開催など有意義な会をめざし、大勢の会員を集めるための努力が続けられている。

* 代議員の選出は、「代議員選出基準」による。現行代議員数は、一六〇名以上一八〇名以内（会則第二五条）である。

全国六〇支部の支部会員数および代議員は次のとおりである（ただし会員数については、昭和六三年二月の住所確認者

支部会員数および代議員数(昭和63年2月現在)

支部名 (60)	会員	現行 代議員 定数	支部名 (60)	会員	現行 代議員 定数
函 館	269	2	富 山	997	3
小 樽	101	1	静 岡	2,727	5
札 幌	927	3	愛 知	772	3
空 知	242	1	岐 阜	398	2
旭 川	272	2	三 重	404	2
名 寄	85	1	滋 賀	111	1
北 見	143	1	大 阪	486	3
紋 別	65	1	京 都	175	1
十 勝	166	1	奈 良	98	1
釧 路	187	1	和歌山	125	1
青 森	1,101	3	兵 庫	1,288	3
岩 手	1,101	3	鳥 取	304	1
秋 田	959	3	島 根	348	1
山 形	874	3	岡 山	470	2
宮 城	710	3	広 島	957	3
福 島	1,928	4	山 口	514	2
群 馬	2,192	4	香 川	349	2
栃 木	2,290	4	徳 島	350	2
茨 城	3,406	5	高 知	381	2
千 葉	7,895	7	愛 媛	390	2
埼 玉	13,023	9	福 岡	687	2
神奈川	5,910	7	佐 賀	291	2
城 東	3,317	5	長 崎	496	2
城 西	3,807	6	熊 本	379	2
城 南	2,377	5	大 分	342	2
城 北	9,010	9	宮 崎	319	2
三多摩	3,894	6	鹿児島	659	2
山 梨	756	3	沖 縄	813	3
長 野	2,402	5	外 国	2	
新 潟	3,036	5	終身不明	20	3
福 井	346	2	計	89,045	179
石 川	602	2			

数である)。

四 校友会の活動

校友会の目的を達成するために種々の活動を実施しているが、それは会則四条に掲げる次の事業である。

会員名簿の発行

最初の同窓会名簿の刊行は、明治三十一年一二月である。それ以後数年間継続刊行されたようだが、戦後の校友会会員名簿は次のとおり発行されてきた。

(一) 昭和二十六年 七月 二十六年度会員名簿

(二) 昭和二十八年 七月 校友会員名簿

(三) 昭和三十三年 七月 卒業生名簿

(四) 昭和三十七年 二月 広報部・名簿作成委員会を設置

昭和四三年 二月 全国支部に名簿発送

(五) 昭和五十六年 九月 『東洋大学創立一〇〇周年記念卒業生名簿』発行のためのアンケート調査を実施。

昭和六十二年一〇月 『東洋大学創立一〇〇周年記念卒業生名簿』を刊行。卒業生約一三万名を掲載する。

「校友会報」の発行
ところが、翌一〇年七月二〇日、第二号で休刊となった。その後、昭和一六年八月二〇日に

復刊第一号が発行された。その復刊の辞の中に「校友会報は便宜上一時『東洋大学新聞』を以て之に代へられてゐたが、校友会の組織などから新聞も休刊のやむなきに至つた……」ということが書かれている。したがって、五〇年を経て、校友会報が創刊されたということではなく、その時々々の組織の対応によつて、この後も何回か「創刊」という名の新企画会報が発行されていたのではなからうか。この復刊版は昭和一九年三月二〇日発行の第六号までであった。その第六号には、一八年九月改正の「校友会改正会則抜粋」が掲載されていた。

(一) 昭和二十九年創刊の会報

戦後まもなくの昭和二十二年制定の交友会会則には、「校友会記録」を作成することだけで、「会報の発行」は事業に入れる余裕はなかった。やがて、二七年には校友会館も建設され、二九年九月には、「校友会報」の創刊号が発行された。この「東洋大学校友会報」はタブロイド判（新聞の半分の大きさ）で、時により二頁から八頁であつたが、

おおむね四頁に編集されている。この体裁での発行は、第一号から九二号（五〇年六月）までで、当初は年一回であったが、第四六号（四二年一月）からは隔月刊になっており、「二万八千の全校友に配付できないのが残念である」と述べられている。

(二) 新聞から冊子型会報へ

第九三号（昭和五〇年七月）からは、A五判一六頁の小冊子の体裁になり、年に五回から六回発行している。第一二二号からは頁数がぐんと増えて三六頁になり、第一四九号まで続く。発行部数約一万部。

昭和六一年一〇月第一五〇号を記念号として発行。体裁をB五判変型にし、全二四頁をカラー印刷（この号のみ）で、美しいイメージへと変身した。折りしも母校一〇〇周年の前年に当たり、「二二世紀に向けて飛躍する母校・校友会」と題しての座談会が掲載されている。

そして、一四万全校友に贈る特別企画号（二六二号）では、会費納入者以外の住所確認の全校友に、「目でみる東洋大学いま・むかし」を特集し、配付した。その後も、組織の拡充、親睦と結束は「まず会報から」をスローガンに、年に一度といわず、やがては全校友に年四回、発行の都度配付できることをねがっている。

(四) 校友会ジャーナルの発行

平成三年、岡本巧会長の要請で、九月末から毎月の会務報告を（A三判二頁）支部長、代議員等に送付している。

校友大会と講演会

初の校友大会が、昭和四六（一九七二）年七月二五日、大学一号館一五〇番教室で開催された。これは、従来の「總會」が会則改正によって名称を変更したものである。

校友大会は、「会長が年一回以上招集し、会員相互の親睦を主とし、校友会の会務について報告を行う」と会則第一章に定めてあり、以来校友大会は毎年開催され、講演会、映画上映、討論会、アトラクション、パネルディスカッ

ション、「井上円了の教育理念」読後感想文コンクール入選者表彰式、懇談会など、魅力ある企画が盛り込まれてきた。

第一回校友会大会は、報告事項の後、磯村学長の講演「現代日本の都市計画」、河村孝照氏の「ガンダーラ学術調査報告」、「組織強化の重点について」一般討論が行われ、吹奏楽部の演奏を聞きながらビールパーティーが催された（『校友会報』七〇号）。

校友会の圧巻は第一六回。大学創立一〇〇周年記念の年で、植木等氏の講演「東洋大学と私」は、意外な人生の裏話に七〇〇人が大爆笑し感動し、新聞にも取りあげられたほどであった。アトラクションとして、神太郎氏の司会、林家時蔵師匠の落語、黒崎正博氏のマジックが行われ、映画「一〇〇年からの出発——明日をめざす東洋大学」の上映など盛り沢山の記念大会となった（校友会報一五四号）。

校友会で行われた講演者、演題は次のとおりである（敬称略）

（回数）（講師）（演題）

- | | | | | | |
|---|-------|-------------|----|-------|-------------------|
| 1 | 磯村 英一 | 現代日本の都市計画 | 6 | 岳野 慶作 | 東西思想の対話 |
| | 河村 孝照 | ガンダーラ学術調査報告 | 9 | 金岡 秀友 | 人間の未来像 |
| 2 | 高島 善哉 | 現代における国家観 | 10 | 福鎌 忠恕 | これからの日本とアジア |
| 3 | 西 義雄 | 創立精神と大学の将来 | 11 | 西 忠雄 | 建築と材料 |
| 4 | 市村 宏 | おむすびとおにぎり | 12 | 新田 俊三 | 21世紀への生活設計 |
| | | 諸学の基礎は哲学にあり | 13 | 村山 洋一 | 21世紀の日本の科学 |
| 5 | 佐藤 亮策 | 情報工学の進歩と展望 | 14 | 山内 惣市 | 21世紀に向けて流通はどう変わるか |

- 15 小山 義雄 一同窓生の歩いてきた道
20 大蔵雄之助 今日のソ連
19 米田 公丸 中東情勢と日本経済

学生研究奨励基金

校友会は、東洋大学の興隆発展に寄与することを目的とする事業の一つとして、在学生に対する「学生研究奨励賞」ならびに「校友会奨学金」の授与を行っている。

昭和四六年十一月、学術助成運営委員会を発足し、教職員対象の「東洋大学校友会学術研究助成金制度」と学生対象の「学生研究奨励金制度」が誕生した。その後、数回にわたる運営委員会の改正を経て、昭和五三年度学内に教職員対象の「井上学術振興基金制度」が発足したのを受けて、学生に対する助成のみとなった。

校友会における予算措置も、当初の五〇万円から昭和六三年度以降五〇〇万円へと拡大し、寄附目的で積み立てられていた一〇〇〇万円の学術奨励金を基本財源として、六三年度予算五〇〇万円を合わせて一五〇〇万円の特別会計とし、諸規定も整備されて、従来の「学生奨励賞」とは別に、大学院博士後期課程在籍者（本学卒業生）を対象にした「校友会奨学金」制度も設けられ、平成三年度で通算二〇回目の授与となっている。

授与件数は、昭和四六年度から平成三年度までに、教員三九、職員七、大学院二三一、学部四九八、短大七〇、留学生一、校友会奨学金一七件の合計八六三件になった（校友会学生研究奨励基金『授与論文概要集』参照）。

読後感想文コンクール

建学の精神の見直しと継承という観点に基づく新書版『井上円了の教育理念』が、母校創立一〇〇周年を契機に刊行され、全卒業生に贈呈することができた。本書を精読し本学の教育理念を正しく受けとめ、本学の卒業生であることに誇りをもてほしい。そこで、本書の読後感想文コンクールを企画、校友会主催で実施した。第一回は、卒業生約九万二〇〇〇人が対象であったが、初めての試みであったためか、応募総数三五編であった。このうち、選考委員会（委員長神作光一学長）によって五編が入選した。入選者は日下

部公保（昭三一修国文）、岩崎建（昭四六博英文）、山北悦子（昭四七国文）、別府一良（昭五九経済）、井上貴代（昭六一中哲）の諸氏で、この年の校友大会において、賞状と賞品が授与された。

平成元年からは、全学生を対象とした読後感想文コンクールを実施し、入賞者には、中国の旅（第二回）、学祖井上円了誕生の地新潟長岡の旅の賞と記念品が贈呈された。大学の教授・校友会役員とともに旅をし、建学精神についての理解を深め、意識の向上、愛校心の芽ばえを育成するうえで、多大の成果をあげてきた。

平成元年度は、学生二万二〇〇〇人対象で八四編の応募数。選考の結果、優れたものの八編、それに次ぐもの一六編の入賞であった。入賞者には、新潟の旅と賞品が授与された（『校友会報』一五九、一六三、一六六、一七〇に詳報）。

平成二年度は、前年に引き続き、在学生全員を対象とした結果、応募件数は三八三編と前年の四倍強あり、二次選考が行われて、優れたものの三編、それに次ぐもの二六編が決定され、優秀賞受賞者は学祖終焉の地大連および上海の提携校复旦大学訪中の旅へ、奨励賞受賞者が新潟の旅をする機会を与えられた。

平成三年度は、学生を対象としたものとしては第三回目で、応募件数四三五編で、最優秀賞一編、優秀賞二編、佳作二編、入選七八編が決定し、入賞者全員を井上円了ゆかりの地新潟・長岡への旅に招待した。

校友会主催で始め、大学および父兄会の後援によって、平成三年度まで実施してきたが、大学に井上円了記念学術センターが設立された今日、当コンクールを、大学主催事業として、校友会は、今後積極的に後援をしていくことになった。

文連・体育系活動への援助

東洋大学体育後援会は昭和四七年四月、大学・校友会・父兄会の三者により結成。運営に当たっては交替で行っている。本学の体育関係の学生および団体等に対して、その活動を奨励し、多額の後援費を交付しているが、一般会費（募金）も当初の約一五〇万円（四八年）から今では、約

一八〇〇万円が寄せられ、目的達成の励みとなっている。

* 東洋大学体育後援会「会費・寄附金・募金一覽」(昭和四八年～平成三年)

これとは別に、学生が独自で設置する文化系連合のサークル活動や体育系の各種スポーツ部には、現在、約二〇団体ほどに助成を行っている。

五 学校法人との関係

1 評議員・理事の選出

本学の経営は学祖の遺訓に則り、紆余曲折を経ながらも今日の隆盛をみている。

ここで特筆すべきは、本会の目的が、会則第三条に「この会は東洋大学建学の精神を顕現し、会員相互の親睦を図り、東洋大学の興隆発展に寄与することを目的とする」としており、常に本会は法人と一体となり、その使命を踏まえて、役割ならびに責務を果たしてきている。

具体的には、任期三年の校友側評議員二〇名の選出については、大学理事長より本会会長が委嘱されて、その都度、全国代議員による選挙で選出している。校友会会則第四条の七および第六条により、選出方法は、選挙時点で三年間校友会費納入の正会員で年齢二五歳以上の者が被選挙人となる資格をもち、代議員が選挙権を有し、五名連記の郵便投票により二〇名を選出する。さらに、校友・学識からなる評議員会において理事を選出するか、校友理事は七名を選出、法人の経営に参画している。

2 地方公開講座の支部協力

学祖井上円了博士の哲学館としての大学創立の基本理念は「人誰レカ生レテ国家ヲ思ハサルモノアランヤ、人誰レカ学ンデ真理ヲ愛セサルモノアランヤ云々」の、「護国愛理」の教育精神に貫かれている（井上円了著『仏教活論序論』）。

そして学祖は、この教育理念に基づいて長年にわたり全国を行脚巡講、世人に真理を説いた。これが今日の「地方公開講座」となつて受け継がれている。この東洋大学地方公開講座は、全国各地で開催され、これを側面的に支援しているのが、地方の各支部であり、地方の文化振興の一翼を担っているのである。

昭和五七年からの一〇年間の開催地等については「東洋大学地方公開講座開催一覧」参照。

3 大学への協力

学債協力

戦後、昭和二〇年一〇月二六日に発足した東洋大学戦後復興委員会では、東洋大学財団理事藤原猶雪が、文部大臣高橋誠一郎に、一金五万八〇〇〇円也の学校建物戦災復旧貸付金の貸付願を、昭和二年三月三十一日に提出している。

このような窮乏下に学債が発行され、学長より校友会長宛に協力依頼があり、「東洋大学再建要領」、「学債趣意書」について、本会としては全面的に了解をし協力することとなった。

本会に協力を求められた学債引受額は三〇〇万円であり、これに対して本会では、昭和二四年四月一〇日付をもつて「全国の支部長ならびに各校友に告ぐ」という文書を送付して募金活動を展開した。

各支部への割当額は三三七万円であった。その内訳は、東京一五万円、北海道、茨城、新潟、長野、京都、大阪、福岡が各一〇万円。栃木、福島、群馬、埼玉、千葉、神奈川、山梨、静岡、愛知、和歌山、奈良、鹿児島が各八万円。そして青森、秋田、岩手、山形、宮城、三重、兵庫、愛媛、島根、岡山、広島、山口、大分がそれぞれ七万円で、その他の支部が五万円ずつ割り当てられ協力をした。

地方入試と学生募集

昭和二年度入学試験は、文学部が五月一、二日に、専門部・予科がその後実施された。試験の二日前締切と募集要項に記されていた。戦後の混乱は、極度の食糧不足とインフレにより、学生生活も困難を極めた。まして、地方出身学生が多かった往時の本学としては、上京しての受験費用を軽減させるために、全国各地に、当該校友会支部の協力を得て、いわゆる「地方入試」を実施したのである。

本学は創立以来教育関係者が多く、ことに高等学校教員が各県に多く、大学への進学指導の担当に当たっては、校友教員の協力を得て、その成果をあげた。

この学生募集については、白山高校長会の貢献も大きく、推薦入学に関して高校長は、成績のよい生徒を一人でも多く推薦しようと奔走したということである。こうした教職員の母校愛は、地方支部活動の責務として、母校振興への大きな原動力となったのである。

記念事業への協力

東洋大学創立八〇周年および創立一〇〇周年記念事業に際しては、全国校友の協力を得て、多額の寄附を行うことができた。

八〇周年に、二〇三万九八〇〇円（昭和四三年一月）。

一〇〇周年に、三億二九一五万六六七円（昭和六三年二月）。

六 結 び

1 校友会の課題と将来展望

本学が、昭和六二（一九八七）年一〇月二八日、帝国ホテルで創立一〇〇周年記念式典を盛大に挙行し、諸々の記念事業を実施したが、本会はこれを全面的に支援協力してきた。

そして、本会も来る平成六（一九九四）年には創立一〇〇周年を迎えることになった。これを節目に、目下記念誌の編集をはじめ、記念事業の企画等立案中で、二一世紀にふさわしい「東洋大学校友会」の確立を期して、全国校友の英知を結集しているところである。

近く一六万名の会員が予測されるとき、新会員の東京集中のみならず、全国的に都市集中傾向が一層増大するものと考えられる。この都市型志向の高まる現代人の特性は、いわゆる、自我の確立とともに人間関係は稀薄化し、職場の広域化および転任等による人口移動現象が一層顕著になる。そうした、流動的現代社会にあって、マンモス型同窓会における個々の会員把握は一層困難となろう。このときにおいて、本会としては、大学当局ならびに父兄会と、さらなる緊密な連携を強化し、「卒業時における就職先、帰省先住所の確認」を、機能的に把握できる追跡調査システムを確立することが、急務であり、最大の課題である。

幸い数年前から、交友会会員管理システムを、大学創立一〇〇周年記念『卒業者名簿』のデータと連結させてコンピュータ化するための準備を行ってきたが、稼動する日も近く、念願の事務の効率化を推進するとともに、全校

友の実態把握の速やかな処理を期待している。

また一方では、Uターン学生の地方就職の意義も大きく、本学一〇〇年来の伝統的全国型大学として、その基盤確立は、ことに本会としては、地方支部との一元化を促進し、母校発展への寄与を盤石なものとしたいところである。

2 校友会創立一〇〇周年へ向けて

明治二七（一八九四）年九月哲学館同窓会が設立されて、以来、明治・大正・昭和と一世紀を経て、来る平成六（一九九四）年九月に本会創立一〇〇周年を迎える。

一期生、二四名の卒業にはじまり、平成三（一九九一）年現在、一四万九〇七九名を数え、うち、住所確認者数は推定一〇万名となっている。

現在、本会は、会長岡本巧（昭六倫東）を含む一八名の常任委員と、監事三名が本部役員として業務を執行している。その業務分担は、総務・財務・組織・事業・広報の五部会をもって、事務局職員とともに本会の運営に当たっている。したがって、この一〇〇周年記念事業の推進に当たっては、平成三年度より、本会執行部全員が「一〇〇周年記念事業推進委員会」委員となり、記念誌部会、事業部会、行支部会に分かれ、それぞれの計画を立案推進中である。ことに記念誌部会においては、平成二年度から月例会部会を開いて、基本的編集構想を企画し、あわせて、資料の収集に当たっている。この資料収集については、全国支部と本部が一体となつて、情報・資料の所在について、平成三年度末までを収集期間として鋭意奔走してきた。四年度から執筆活動に着手する段階になった。

この期に及んで、こうした記念誌の発行、記念式典ならびに記念事業計画の遂行は、「哲学館にはじまった東洋大学」が、紆余曲折、幾多の苦難を乗り越えて、かくも発展したよるこびを会員一同分かち合うと同時に、二一世紀に向け

て本会組織の充実を期するものである。それは、ひとえに本会会員が先輩後輩の別なく東洋大学卒業生として、学是「諸学の基礎は哲学に在り」と、「護国愛理」の学祖建学の精神を堅持し、新たな時代に向けて、母校ととも大きく躍進しなければならないのである。

(鈴木緑郎・磯部荀子)

第二章 父兄会

一 父兄会の創設の経緯

父兄会組織の導入

第二次世界大戦後、アメリカ占領によってもたらされた民主主義教育によってPTAが組織され、父母たちの教育参加という、新しい波が台頭する。この波は初等、中等、高等学校にとどまることで大学の近代化を推進し、あわせて大学への協力体制を確立していった。

東洋大学に、父兄会組織が導入されたのは昭和三四（一九五九）年一月の事である。成立の過程について、『東洋大学八十年史』はこう述べている。

子弟の質的向上と人格の形成発達を願望する声が父兄の間に高まったのは昭和三十三年秋のことであった。その父兄代表として岩田節雄は、当時の学長兼理事長であつた大嶋豊と会見し、父兄の子弟に対する愛情を結集して、東洋大学父兄会結成の趣旨を開陳し、賛同を得た。その後、数回にわたる準備会を開き、昭和三十四年一月十六日の設立総会において満場一致をもって承認可決され、公認団体として、その設立を見た。

父母による自主的な働きかけに、大学側が応じ成立を見たという論調であるが、事実は違う。大学や校友たちの意

向を受けて岩田節雄が、結成に努力したというのが妥当な見方である。この当時の多くの資料は如実にそれを物語っている。

創立に先立つ昭和三三年、理事長兼学長大嶋豊による大幅な人事刷新や、計画中の新学部創設に対する反対運動などが沸き起こり、父兄団や学生などによる学長排斥運動へと発展していった。

創設の目的

こうした背景のなか、大学、校友の意向で理事長に協力的な父兄団体を組織化し、反対運動の沈静化を図る。この観点から創立趣意書の文面を読むと自ずと大嶋豊や岩田節雄の意図が明確に見えてくる。長くなるが創立趣意書の全文を引用する。

東洋大学は、学祖井上円了博士の建学以来、七十一星霜の歴史をもち、各界に人材を輩出しているわがくに有数の私学である。その建学の精神である護国愛理の学是を基盤として、文学部に加えて、経済学部、法学部、社会学部をもち、さらに、理工学部、薬学部、通信教育部等の新設準備の段階にある。すでに川越市に敷地十余万坪を購入し、近く理工学部教養部等の校舎建設と、学寮の建設が実現をみる機運にある。又大学は大嶋豊学長兼理事長のもとに、全学一致の体制にあつて、さらに名誉総長鮎川義介先生を迎え、今日一大飛躍の時に至つてゐる。したがつて、学部の増設にともなつて、学生数の増大をみ、人文科学、社会科学の分野に加えて、自然科学の領域をもつ総合大学としての発展のために、大学当局が教養部を設置し、担任制を樹立し、学生の善導に當つてゐることは、われわれ父兄にとつて、よろこびとするところである。今日の世相は、国際的にも、国内においても、複雑多岐であつて、その昏迷のなかにおける学生生活は、必ずしも心身の健康保持のために恵まれた社会条件のもとにあるとは言ひえない。明治文明以来の素朴にして、気概ある哲学館発祥の伝統に加えて、今日の多様性をもつ社会構造に対応する、すぐれた技術と知性とを身につけた学生を育成するために、東洋大学のもつ意義はきわめて高く評価されなければならない。大嶋学長の提唱する、「教養部全寮制度による人格の形成」鮎川名誉総長のいう「産業改革のための中小企業の体質改善と、そのための人材育成」これらを基幹とした大学の

今日に対応する革新等について、われわれ父兄は子弟を託する立場から大いに賛同と敬意とをはらうものである。

この時に当たって、われわれ父兄は大学への協力ならびに学生の心身の健康保持をのぞんで、全父兄の子弟に対する愛情を結集して、ここに父兄会を組織し、大学の発展に寄与することを意図したものである。

父兄会則に示すごとく、子弟の善意と知性の伸長、健康の保持、ならびに就職の斡旋等を通じて、大学に協力して学生生活の幸福を守り、父兄の相互の親睦と連帯の責任感によつて、子弟の将来に、希望と幸福とをもたらすことを念願するものである。よつて昭和三十四年一月十六日の創立総会において、会則を承認し、結成を遂げた次第である。この団体は大学の公認団体であつて、大学側、校友会、学生自治会等の諸団体と協力して、大学発展の一助となることを誓つて、その設立の趣旨とする。

東洋大学父兄会

創立の目的がどうであれ、その後の父兄会は、子弟と大学に対する父母たちの気持ちが集結され、時代の要求、時代の流れとともにやがて善意に支えられ、健全な発展を遂げていくのである。

昭和六三年で三〇周年を迎えた父兄会の歩みを概観すると、性格上大きく次の三つの時期に分けることができる。

- 一、創立期（昭和三四年から昭和四〇年まで）
- 二、成長期（昭和四一年から昭和五四年まで）
- 三、発展期（昭和五五年以降）

二 創立期（昭和三四年から昭和四〇年まで）

事務所設立と会報

岩田節雄の努力と大学側の思惑とによって、大学当局から六四万五〇〇〇円の設立資金を借り受け昭和三四年一月学生課の一隅に、父兄会は呱呱の声を上げる。設立準備委員会の世話人であつた岩田節雄は副会長に就任。しかも事務局長を兼任。事務局員三名ともども、事務局に常駐することとなる。三月九日にはタブロイド版四頁の「父兄会報」創刊号を発行する。創刊に先立ち二月二四日「父兄会はいかにあるべきか」と題し座談会を開催。その内容を掲載する。出席者九名のうち四名の大学関係者、校友会会長、学生三名（自治委員長を含む）、という布陣。「いかにあるべきか」というテーマであるにもかかわらず、学校側の疑問に岩田節雄が答えるという内容で、具体的にどうありたいのかというイメージを読み取することはできず、むしろ、「大学の都合にどれだけ父兄会が応えられるのか」に焦点が絞られている。

創刊号に紹介されている創立時の役員たちは大半が大学サイドの人間によって占められており、会則による会員の定義によると、正会員としての在校生の親以外名誉会員、特別会員などがあり、とても父母たちの自発的な組織にはほど遠い。現に初代会長となる木下茂は、すでにその年子弟を卒業させているが、その後二年間会長として、その任に当たっている。この間の事情は『父兄会創立三十年誌』に詳しい。

父兄より、大学の役員、教職員や校友、特志家（トシヤ）といった人達が多数を占める変則的な混成部隊として発足した。と同時に、この日から支部組織の確立と混成部隊からの脱皮を当面の課題として難行苦行の組織づくりが始まるのである。

この年四月一八日に完成したばかりの白山別館のなかに事務所の割り当てを受け、新入学会員からの会費徴収によ

つて五〇〇万円規模の予算で不透明ながら独自の船出を始める。大学経営陣の期待にあふれた挨拶に彩られた創刊号を出したばかりの会報は、郵送料その他の費用が捻出できず、さつそく頓挫する。会報に変わって大学行事や、父兄会からのお知らせなど要点だけを簡条書きした葉書を「父兄会だより」と名づけ、昭和四三年までの一〇年間、三六号発送するのである。

昭和三六年木下茂の後を受け会長になった岩田節雄は、翌年から会長職は譲ったもののその後二年間副会長を務め、昭和三八年、父兄会を去る。

この間時代は戦後日本における大学の激動期を迎える。父兄会の創立された昭和三四年後半から昭和三五年六月に更新時期を迎える日米安全保障条約の阻止に向けて、全国的な高まりを見せる、世にいう「六〇年安保」。異常なほどの関心と、高まりにもかかわらず結局、この闘争は労働組合、左翼学生たちの敗北に終わる。しかし、この時集結されたエネルギーは、異なつたエスタブリッシュメントにはけ口を向け、この後長い期間継続されることとなる。

この期の歴代会長は次のとおりである。昭和三四、三五年 木下茂、三六年 岩田節雄、三七年 服部福次郎、三八 年 矢彦沢平司、三九、四〇年 戸川真五

三 成長期（昭和四一年から昭和五四年まで）

学園紛争と組織の確立

昭和四〇年代、都内にある伝統的な公立、私立大学は、例外なく「キャンパス闘争」といわれる一連の学園紛争に巻き込まれる。

安保闘争中には、積極的に組織だつて活動に参加しなかつた東洋大学も、川越キャンパス新設の反対運動、学生会

館要求、大学内での自治権要求といった目先に横たわる身近かな闘争目標を掲げて煽動する過激派学生の声に、いわゆるノンポリ学生たちも闘争に参加。やがて、全学的な広がりを見せ始め、他大学からも白山に応援の外人部隊が連日押しかけ、収拾がつかない紛争へと発展する。

ここに至って父母たちの関心は、一気に父兄会に向けられる。今まで、あちらで一つ、こちらで一つと、単発的に設立されていた支部組織が、昭和四〇年には一二支部、昭和四一年には二〇支部といったオーダーで設立され昭和四〇年代前半で、ほぼ現在の形の全国規模の支部組織網が完成するのである。

そして当面する学園紛争に対して父兄会が一体となつてその解決の糸口を見つけて学生に働きかけるわけであるが、『父兄会創立三十周年誌』には「父兄会が立ち上がる」と題し次のように述べている。

……白山の過密解消のため法人理事会は教養課程の一部を川越校地に移転することを決定したが、図書館および学生会館建設問題などと絡んで学生の反対運動は激化し、バリケードを構築し学園は完全に封鎖されてしまった。また大衆会見中の増田理事長を救出するため初めて機動隊を導入したり、昭和四二年一月二三日の創立八十周年の記念式典は、学生の乱入で途中で中止し、祝賀会も勿論でできなかった。このような状況下で法人理事会は遂に教養課程の一部を川越に移転することを断念せざるを得なくなった。にも拘わらず学園紛争は益々激化するばかりで全国の父兄からも重大な関心が寄せられ、父兄会としても何等かの対策を講ずる必要に迫られ、全国支部長会議や地区長会議を再三に互って開催し、学長、学部長の出席を求めて解決方針をただし、一日も早い授業再開の促進を要望するとともに、父兄会として声明を発表し、学生に対する要望書などを配布してきた。然し、あまり効果がないという判断から、大学と学生の大衆会見の行われる一月二七日に重大な決意をもって臨時大会を開く事を決定した。

臨時大会は、全国各地から約千五百名が出席し開催され大学から三野学長ほか関係者が出席し、経過報告と質疑応答を行い、途中で「全学共闘会議長」と「学内正常化推進会議代表」の学生の出席を求めて意見を聴取するなどして対策を協

議した。……しかし見とおしはなく、父兄たちは学内に入り学部別に分かれて声涙をこめて学生の説得にあたった。

当時父兄会と大学との文書のやりとりを見ると、いかにも父母らしいかたちで、この問題に取り組んでいることが分かる。つまり、父兄会は大学に対して、先頭に立って運動を指揮するいわゆるリーダー格の学生名簿の提出を要求名簿の学生の父母を上京させ、説得にあたらせるのである。懸命の努力にもかかわらず紛争はこの後もしばらく継続する。

父兄会の新生と父兄会館

皮肉な事であるが、以上のような紛争が父兄会の成長に大きく貢献する結果となる。会員の資格も改正され、純粹に在校生の父母だけの父兄会として新生する。

地方の父母たちにとって父兄会に期待するものは、闘争の長引くキャンパスの最も新しい情報である。もはや、「父兄会だより」などという葉書の情報が役目を果たすことはない。昭和四四年にはいると本格的な会報の発行が望まれ六月から会報『東洋』を創刊。月刊で、キャンパス内での出来事を事細かに報告する。

支部組織の整備が進む中で、父兄会も自前の事務所をもちたいという要望が起こり、創立八〇周年記念事業の一環として昭和四三年に、宿泊施設、会議場を持つ「父兄会館」の新設を見る。それまで父兄会の一般会計の予算はおおむね二〇〇万円前後に終始してきたが、昭和四三年には、三〇〇万円近くまで一気に膨らみ事業規模が拡大する。その後昭和五三年には会館を売却、新築された甫水会館（東洋大学創立九〇周年記念館）の二階に事務所を移転し、現在に至る。この期の歴代会長は、次のとおりである。昭和四一年 丸木清美、四二年 伊藤裕康、四三、四四年、古野義之、四五年 和久博隆、四六年 渋谷舜三、四七年 坂田勝治、四八、四九年 小野島元雄、五〇年 栗田源一、五一年 松本捷七郎、五二年 反町忠雄、五三年 森年次、五四年 丹野勉

四 発展期（昭和五五年以降）

議決機関の一本化と活動の充実

昭和四九年に導入された「学生グループ共済保険」は白山だけでなく川越、朝霞の三キャンパスと学生の行動範囲が拡大し、それに伴う交通事故やその他の事故・災害の危険に対応するため、父兄会が独自に考え、在校生全員強制的に加入させている保障制度である。事故による保障の他、父兄会に保障金の支払いに応じた配当金が支払われるシステムになっている。導入された当時、配当金は全額大学に寄付していたのであるが、昭和五五年から父兄会独自の活動に役立てようと、特別会計として、積み立てることになったため父兄会の会計を飛躍的に潤沢にした。

父兄会本部の活動のなかで重点的に力を入れて来た支部総会や、各支部ごとに開催される就職説明会に加えて学生部活動の援助、学園祭、体育祭、各支部への支部交付金等年々充実の度を加え、学校、校友会と父兄会三者の協力体制も揺ぎのないものとなる。

昭和四四年、四五年に月刊であった会報『東洋』も、学園紛争の終焉で月刊による意味が薄れ、徐々に隔月刊から季刊へと発行のサイクルを広げる。支部網はさらにきめ細かに整備され、東京は五支部、埼玉県四支部に分割され、昭和五五年に至って現在の全国五八支部網が完成する。

学園紛争当時苦楽を共にしてきた理事たちが集い、昭和五三年には父兄会OB会が結成される。毎年師走、総会の開催後現役役員と懇親を兼ねた忘年会が行われ、情報交換を行っている。

昭和五九年からは、保障額の少ないグループ共済保険を補うため、任意加入の学生総合保険を新入生父母に推薦し

ている。毎年一〇〇〇件以上の加入があり、学生生活の無事を願う親心をうかがわせる。

昭和五九年、総会と評議員会の二本立てになっていた議決機関を一本化し、総会を廃止。評議員会を議決機関とする大改革を行う。『父兄会創立三十年誌』中「改正の経過を顧みて」に

……廃止した総会に代わって父兄大会を新設し各学部別に教員との交流を図ることを中心に運営することになった。地区長会議を廃止し、地区長を理事とし審議機関として理事会を設け、地方の声も反映できるものとしたこと。これに伴って従来の理事会は常任理事会とし、業務の執行機関としたことである。

このような改正は、直ちに効果を発揮し、父兄大会の出席者は総会時代の二倍以上に増加しているし、また全会員に往復はがきで総会の通知と委任状を求めている手数と経費の節約も大きい。

とある（別表組織図参照）。この期の歴代会長は、次のとおりである。昭和五五年 中山政雄、五六、五七年 吉田二郎、五八年 森山豊、五九年 荒井洌、六〇～六二年 伊藤善通

五 父兄会の事業

1 支部総会

毎年六月から八月までの間、集中的に全国五八支部における支援総会が開催される。各支部ごとに支部の会費を徴収するので支部単位で事業報告、決算報告を行うわけであるが、この機会に大学教務担当者が出向き、個人面接によって、単位の履修状況や、成績表を前に父母たちの相談にのる。学園紛争の最も激しかった、昭和四三年に個人の成

績表を持参し、父母に手渡すことを導入したのであるが、留年、中途退学等を心配する父母たちにたいする学校の誠意と大好評を博し、他の私立大学もこぞってこれに倣い始める。

大学代表者とともに、父兄会本部の会長、副会長、常任理事、顧問が全国に出向き、大学の現状や父兄会の本部活動を紹介する。東京周辺の支部では一割程度の出席率であるが、地方では五割を超え、質疑応答も活発で、父母たちの関心の深さに打たれる。ちなみに昭和六二年度における出席率の上位五位は次の支部である。大分県 八三・三%、香川県 八〇・五%、山口県 七七%、滋賀県 七五%、熊本県 七七・七%。

2 父兄会奨学資金制度

学生の経済的援助を目的とした東洋大学奨学資金制度や日本育英会奨学資金制度の他に、昭和四六年二月から父兄会は独自に奨学資金制度を設けた。主に学生を養育する家庭の事情の急変に応じるために設けた制度で、学生父母の所属する父兄会支部長の推薦に応じ常任理事会で選考が行われ、比較的すみやかに決定される。選考基準も、経済的な事情が優先されるため他の奨学資金制度より受けやすい。毎年卒業した奨学生から感謝の手紙が本部に届き、この制度の意義に意を強くし、充実が図られている。当初月額五〇〇〇円で始めた制度であるが、昭和六一年には二万円にまで引き上げられている。

3 就職説明会

昭和四〇年代の後半から支部の要望に依り、大学の就職担当職員を派遣。就職戦線の報告と個人への相談会をもうけている。昭和五〇年代に入ると支部の就職説明会開催の希望が殺到し、スケジュールをたてにくくなったため昭

和五五年からは支部総会当日に就職説明会を併催するようにはたらきかけ昭和五五年、五六年の二年間、一部の支部がそれに従った。しかし、その後は春、秋の支部活動時期に独自に開催する支部の要望に何とか応えるよう本部で調整を図っている。

4 大学施設見学会

父母として、自分の子供の学ぶキャンパスを在学中に一度は見ておきたい。まして地方から東京に送り出している父母にしてみればその願いはもっと深い。

昭和六〇年代になると大学の校舎見学を行う支部が一気に増える。支部総会の期間を避けほとんど秋のシーズンにこれが重なる。毎週土、日曜日、本部の事務職員は、地方からの親に同行して白山、朝霞、川越の三つのキャンパスを案内する。支部によっては見学会と講演会とをセットにして行う。講師も、学長、経営学部長、附属研究所長の他、元学長などバラエティーに富んでいる。

5 その他

以上のように支部活動の活性化に伴って父兄会本部の活動も、支部活動の援助という側面が次第にウエイトを占め始めてきている。本部では、大学、校友会との連携プレーで全学的なイベントに経済面だけでなく、人的な協力体制を取っている。井上円了記念学術振興基金、体育後援会などに役員を送り、大学の振興に積極的な協力。校友会、大学、父兄会の三者が共催で、井上円了記念作文コンクールを行ったり、卒業記念品の贈呈、学生部活動の援助なども、年々幅を拡大していつている。

執行機関である常任理事会はおおむね月一回の定例会議の他、当面する問題に対応するため不定期な会合を行うことも稀な例ではない。

六 父兄会の現状と今後の課題

1 昭和六二年度役員構成

会長 伊藤善通

副会長 中太源 高橋偉夫

常任理事 木村守男 有田実 金井今朝雄 持田一巳 北田和夫 藤井潔（大学推薦常任理事）

理事（各地区長） 窪田良雄 武田道隆 下山田虎之介 平本昇 三谷彰 小野東吉 東為和 村中正直 岡義男

石本健一

監事 渡辺利三郎 池田忍

顧問 荒井洌 岡本巧 沼口喜一 小池昭彦 須賀久夫 丸山丹治 嶋田志良

事務局長 徳田弘章

2 昭和六二年度地区別会員数

第一位 関東 一万二一〇二人、第二位 甲信越 一二五二人、第三位 東北 一一四四人、第四位 東海 九四

○人、第五位 九州 五六八人、第六位 中国 五一一人、第七位 近畿 四三六人 第八位 北陸 三三五人、第九位 四国 二八七人、第一〇位 北海道 二八三人

3 当面する課題

現時点における最も大きな課題は、「父兄」という名称にたいする抵抗感への対応である。初等、中等教育段階では女性蔑視であるという理由からすでに全国的に「父母」という表現に統一されている。社会科学的側面から人権問題に深くかわわりを持つ東洋大学においては、早急に解決しなければならない問題である。ここにキャンパス闘争時代に学長を務めた、斯界の権威磯村英一名誉教授の一文を引用する。

母校の父兄会からの便りはうれしい。特に私は「母」を早く失ったから「母」と言う言葉にこだわる。母校、母国、母港、そしてそのなかの「父兄」。これは男性が家庭の中心だった時代の表現。PTAのPは「親」であることを考えると、ここにも時代の変化があつてもよいような気がする。

次に、現在東洋大学父兄会は、本部入会金と支部会費を別々に徴収するという二つの台所を持っている。本部で入学時四年分の会費を学費と一括徴収(昭和六二年度一万二〇〇〇円)し、支部会費は、支部ごとに徴収することになっている。大学による徴収額が少なくてすむというメリットの他には矛盾が多い。在校中、全く支部会費を払わない会員が三、四割存在する。こうした不公平さや徴収するための費用(例えば請求するための郵送料、通信費、印刷費等)も毎年のことで相当の負担になる。毎年のように多数の支部から支部会費も大学で徴収して欲しいという要望があるが各支部間の調整がつかず、なかなか現実化しない。

昭和初期の東洋大学は全国から平均して学生が集まって来ていたが、昭和五〇年代を境に、だんだん関東圏にかた

まるようになる。父兄会の支部運営は、会員数の多い少ないで、会員個人の負担の多少という不公平も生ずる。今後の支部活動の活性化、もしくは、支部運営の継続性を考えると、父兄会費徴収の一元化によって、遠隔支部、会員数の少ない支部を支える手立てを一日も早く講じることが望まれる。

最後に、私学の経営は、ひとえに学生の親の払う学費にかかっている。これからの私学運営には、親の参加意欲を向上させることに重点を傾ける必要がある。そのためにも、他私学の親たちとの情報交換のネットワークを通して、私学全体の質的向上に資する親たちの組織づくりが急務である。三〇年の歴史を有する東洋大学父兄会が、その中軸を担うことが期待される。

(小平邦彦)